

当社グループが考える「サステナビリティ経営」

前述のとおり、当社グループは利益、キャッシュ・フローといった「経済的価値」と、持続的かつ豊かな社会を実現するという「社会的価値」を同時に創造し、これらが相互に好影響を及ぼしながら経営の好循環を生み出すことで、健全経営と安定配当、さらには企業としての持続的な成長を実現してきました。

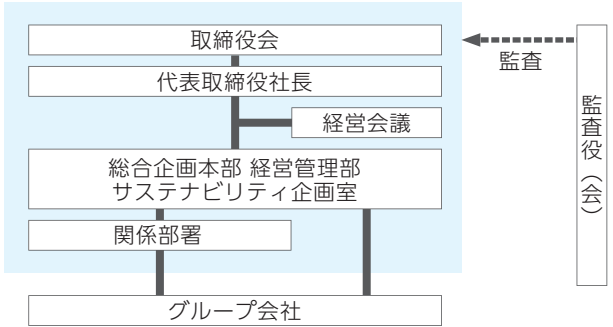
サステナビリティ全般に関するガバナンス体制

当社グループでは、取締役会をサステナビリティ関連のリスク及び機会を管理・監督する機関として位置付けています。また、サステナビリティ関連のリスク及び機会を評価・管理するため、代表取締役社長の下、総合企画本部経営管理部にサステナビリティ企画室を設置しており、同室が中心となって関係部署及びグループ会社と連携し、サステナビリティ関連の対応方針を策定します。

なお、代表取締役社長が議長を務め、すべての常勤の取締役及び監査役並びに一部の執行役員を構成員とする経営会議において、サステナビリティ関連の各施策についても十分に議論できる体制としています。

当社グループを取り巻く経営環境が変化していく中でも、この経営の好循環を維持し、地球環境や社会全体との調和を図りながら持続的な成長を目指して経営を行う「サステナビリティ経営」を実践していきます。

サステナビリティ全般に関するガバナンス体制



マテリアリティの特定

当社グループは「サステナビリティ経営」を実践する上で意識すべき重要課題として、取締役会の決議により7項目のマテリアリティを特定しています。これらのマテリアリティを念頭

に、引き続き、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という使命を将来にわたって果たしていきます。

7項目のマテリアリティ

	安全かつ強靱な社会インフラの維持・発展	安全を最優先に、自然災害の激甚化や大規模災害等の発生に対してもレジリエンスを有する強靱な社会インフラを構築し、維持・発展させることで、日本の大動脈輸送を担うという使命を将来にわたって果たし続けていきます。
	より便利で、快適で、安心してご利用いただけるサービスの提供	ライフスタイルやニーズの多様化、変わりゆく社会の様々な要請に合わせてサービスを拡充するとともに、新たな視点・柔軟な発想を活かして需要の創出・取込みを行うなど、より多くのお客様にご利用いただけるサービスを提供していきます。
	地域との連携による社会・経済の発展	人口減少をはじめとした様々な社会的課題が想定される将来を見据え、地域との連携強化を通じた魅力的な地域づくりと人流の増加に取り組むとともに、鉄道のご利用拡大とグループ事業の展開を一体的に行うことで沿線を活性化させ、社会・経済の発展に貢献していきます。

	環境優位性の追求による地球環境の保全	電力・燃料消費を削減する取組み等を不断に進めるなど、鉄道の環境優位性に磨きをかけ、脱炭素社会への移行に伴う対応コストを抑えるとともに、より多くのお客様に鉄道を選択・利用していただくことで、運輸部門全体としての環境負荷を抑制し、地球環境保全に貢献していきます。
	社員一人ひとりが意欲・能力を高められる企業文化の構築	働きやすく、働きがいのある職場づくりと健康経営の推進を基盤とした人材の育成に取り組み、最も重要な「資本」である社員一人ひとりの意欲・能力を持続的に高め、経営理念をより高いレベルで実現していきます。
	技術力を基盤としたイノベーションの推進	より一層の安全確保や将来の経営基盤の強化に向けて不断に高めてきた技術力を基盤とし、最新の技術を積極的に取り入れて技術開発を推進するとともに、世界に誇る日本独自の先端技術である超電導リニア技術のブラッシュアップにより鉄道システムのさらなる革新を実現するなど、イノベーションを推進していきます。
	すべてのステークホルダーからの信頼を高めるガバナンスの徹底	鉄道事業を中心とした当社グループの事業は公共性が高く、様々なステークホルダーの支えがあって成り立っていることから、それらすべてのステークホルダーからの信頼を高めるべく、安全最優先の企業文化の確立や経営の健全性及び透明性の確保を図りつつ、企業としての持続的な成長を実現していきます。

マテリアリティの特定プロセス

